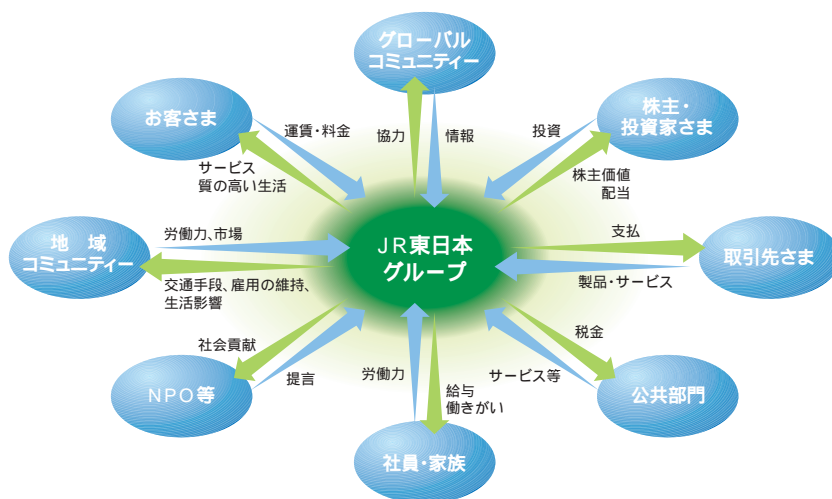


2002年度期末の連結決算では、営業収益、経常利益、当期純利益ともに過去最高になりました。JR東日本グループの強みは、安全で信頼性の高い鉄道事業とその資源を活かした生活サービス事業が生み出すキャッシュフロー創出力にあります。今後も引き続き利益水準を向上させ、経済社会への適切な還元を行うことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

ステークホルダーとの関係

キャッシュフローは債権者への元利支払い、株主さまへの還元だけでなく、社員や役員への報酬の支払い、税金を通じて公共部門への還元、さらにはより質の高いサービスを提供するための設備投資や研究開発費へと、JR東日本グループに関わる全てのステークホルダーに適切に分配しています。

ステークホルダーとの関係図



IRについての考え方

JR東日本グループのIR（インベスター・リレーションズ）活動は、単に業績報告を株主・投資家の皆さまに伝えるだけでなく、事業活動の状況、長期的ビジョン、将来性に関する正確な情報をタイムリーに提供することを目的としています。そして、経営トップ自らが積極的に株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに取り組むIR活動を行っています。

具体的には、1993年の株式上場と同時にIRの専門部署を設け、法定開示はもちろん、決算説明会などの各種ミーティングの開催、アニュアルレポートなどのIRツールの作成、ホームページでの情報開示など、投資マーケットに対するディスクロージャーの充実を図っています。また、海外の株主さまも多数にのぼるため、欧州・米国などにおいても、投資家向けの説明会を毎年実施しています。

財務ハイライト

項目	億 円		前年比	億米ドル ¹
	2002	2003	2003/2002	2003
各3月期				US\$
営業収益	25,433	25,656	+0.9%	213
営業利益	3,163	3,430	+8.5%	28
当期純利益	475	979	+106.1%	8
EBITDA ²	6,553	7,337	+12.0%	61
各3月期末				US\$
総資産	70,222	68,534	2.4%	571
長期債務合計	43,798	41,175	6.0%	343
資本合計	9,307	9,818	+5.5%	81
比率				
売上高当期純利益率	1.9%	3.8%		
株主資本当期利益率(ROE)	5.1%	10.2%		
総資産営業利益率(ROA)	4.4%	4.9%		
インタレスト・カバレッジ・レシオ ³	2.4倍	2.5倍		

¹ 米ドル

120円(2003年3月期末実勢レート)で換算表現しています。

² EBITDA

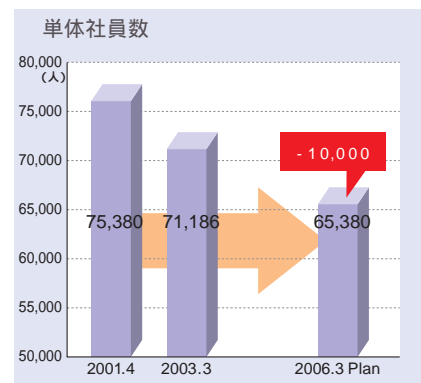
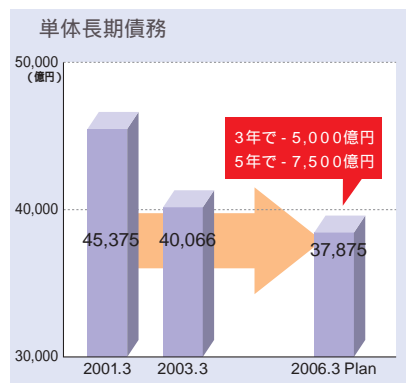
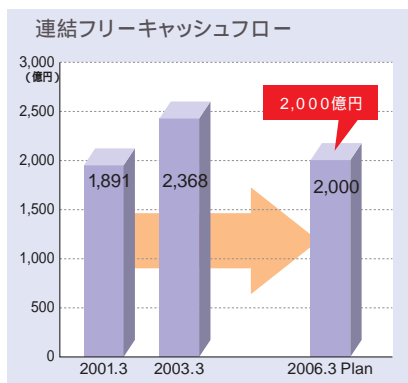
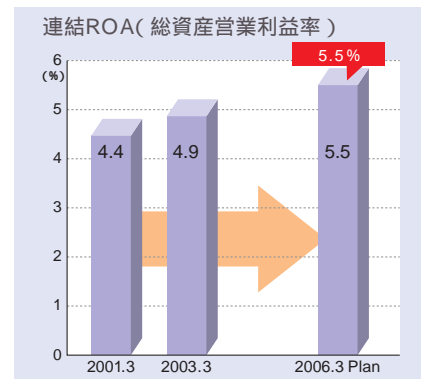
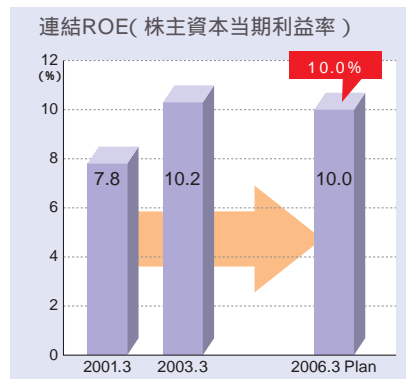
当期純利益+支払利息(受取利息・配当金控除後)+法人税等+減価償却費

³ インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュフロー/支払利息

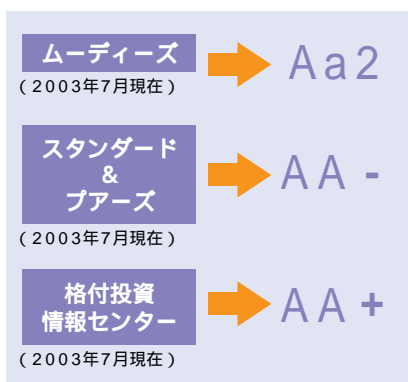
「ニューフロンティア21」数値目標

JR東日本はグループで、2001年から2005年までのグループ中期経営構想として、新たな時代を切り拓く「ニューフロンティア21」構想を策定。グループ全体が心をひとつにして、さらなる飛躍に挑戦すべく、目標に向けて努力しています。その具体的なビジョン（到達すべき将来像）のひとつである株主価値の向上については、グループ価値の最大化、業績の向上をめざしています。



社債の格付け

JR東日本の経営基盤は安定していると、内外の格付け機関からも評価されています。



社会環境活動への評価

JR東日本の社会・環境活動は、国内の調査機関や機関投資家だけでなく、海外の社会責任投資（SRI: Socially Responsible Investment）の格付け機関にも評価をいただいています。JR東日本は国際的な社会責任投資指標「Dow Jones Sustainability Indexes」¹が1999年に設定されて以来、継続してその構成銘柄となっているほか、「FTSE4 Good Index」²にも採用されています。また、各種SRIファンド³、エコファンド⁴の銘柄にも組み込まれています。



NGO等への寄付等

JR東日本グループでは自ら社会貢献活動を行うだけでなく、社会的意義の高い事業を営んでいる市民・団体などを経済的に支援しています。

未来への投資

現在のそして将来の顧客の皆さまに、あるいは技術移転などを通して他の地域や海外の方にも、より質の高いサービスを提供するために、積極的な設備投資や研究開発を行っています。

1 Dow Jones Sustainability Indexes
米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのSAM社が、経済、環境、社会のバランスに優れた企業を選び、世界23カ国から307社で構成(2003年6月30日現在。うち日本からは37社)。

2 FTSE4 Good Index
英国のFTSE社が2001年から始めたSRIインデックスで、環境対策のほか、雇用・労働・人権問題を評価基準としています。

3 SRIファンド
組み入れ銘柄の選択において、財務分析による投資基準に加えて、企業の社会的、倫理的側面を考慮した投資信託。

4 エコファンド
企業の環境への配慮、取り組みを考慮して、組み入れ銘柄を選択している投資信託。広い意味でのSRIファンド。